

教育の

現場から

第32回

秋田洋和

あきだ・ひろかず

1966年生まれ、進学塾講師、高校受験数
学・中学受験算数を教える、都立公立中高一貫
校土曜講習の授業や、私立中学の教務コンサル
タント等、塾の運営を学び続けて情熱と活潑な
考え方で「目指せ！子どもの育て方」PHP文芸
がある。

社会や経済の急激な変化は、地域や家庭、そして教育にも大きな影響を与え、子どもを取り巻く環境にも及んでいます。ここでは、ますます複雑かつ多様化してきている教育の現場について、お伝えしていきます。

「推薦入試」から見る、

21世紀を生き抜く力

大学入試における「推薦入試」の位置づけは、この10年程で大きく変化しました。平成20年度に私立大学に入学した学生のうち、一般入試以外の選抜方法（推薦入試・AO入試等）で合格した人の割合は、とうとう51・4%と半数を超えました。国立大学においても、かつては「推薦入試の募集人員の割合は定員の3割を超えない」としていた目安を容認し、上限を5割まで拡大していくことになっていきます。

推薦入試は、「少子化に伴う学生確保のための手段」というネガティブな一面があることは事実ですが、もしも目的がそれだけであるならば、国立大学までもが比率を高めていく必要はないはずで、では、世の中や大学は、推薦入試を通してどのような能力を学生に求めているのでしょうか。

◆推薦入試に求められるスキル

大学の推薦入試には、従来から行われてきた「指定校推薦」や「公募推薦」はもちろんのこと、最近では「AO（アドミッションズ・オフィス）入試」の割合が高くなってきました。学校長の推薦を原則として必要としない自由応募による入試のことです。ほとんどの場合、評定平均も問われず、他大学との併願も可能なケースが多いため、前述の「学生確保のための手段」と受け取られることも少なくありません。

提出書類（志望理由書や自己推薦書）

小論文

面接・プレゼンテーション

などであり、この入試制度の意義を純粹に考えれば、「従来の入試制度では測

れなかった能力を確かめようとしている」ことがわかります。

この入試では、志望する大学に対して「自分で自分を売り込む」必要がありますから、自己分析力はもちろん、広い意味でのコミュニケーション能力も必要です。むしろ就職活動に近いイメージで準備をしておかなければならないのです。

最も必要とされているのは、「文章表現力」です。小論文はもちろんですが、志望理由書・自己推薦書を通して、「大学で何をやりたいのか」という具体的なアピールが必要になります。他者の心を動かすような創造性と説得力を養うには、早い段階からの準備が必要であり、これは就職活動時のエントリーシートと同様の意味を持ちます。次に必要なのは、「自己表現力」です。あい

さつと適切な受け答えはできて当たり前であり、「他者の考えを理解し受け入れた上で、自分の主張をきちんと伝える」ことを踏まえた準備が必要です。自分の志望動機をプレゼンテーションさせる大学も多く、「なぜこの大学でなければ自分の目標が実現しないのか」まで表現しなければなりません。「大学に入学したいから」という考えの学生はいらない、というのが推薦入試を実施する意図なのです。

◆推薦入試は「社会人基礎力」をチェックしている

大学の大きな役割の一つに、「世の中の変化に応じて、世の中が求める人材をタイムリーに供給する」ことが挙げられます。もしも大学が世の中の変化に疎ければ、そこでの研究内容や卒業する人材への価値が瞬時に暴落するからです。

この10年ほどの間に、世の中からの要望は大きく様変わりしています。簡単にいえば、「机に向かって黙々と勉強してきた優等生」ではなく、仲間や同僚とチームで課題を克服し、プレゼンテーションで周囲を説得できる人材の供給が求められているのです。

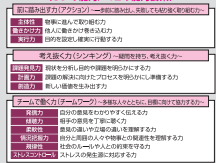
経済産業省と大学が連携して、こうした「社会人基礎力」を身につけた人材を育てようという計画も進められています。大学入試を変えないと、中

学・高校といった教育現場では、「急激な価値観の変化」に気づかない可能性が高いからです。現実に、従来型の一般入試で大学に進学した学生が、在中や就職活動時、そして社会人になった後に苦労しているようで、これは社会全体にとって大きなマイナスであることは言うまでもないからです。

「社会人基礎力」とは

平成18年2月、経済産業省では産学の有識者による委員会（高長・諏訪康雄法政大学大学院教授）にて「職場や社会で多様な人々と仕事をし、いくつもの異なる課題をこなす」を下記3つの能力（12の能力要素）から成る「社会人基礎力」として定義づけ。

〈3つの能力/12の能力要素〉



経済産業省中より作成

◆学力重視に戻る高校入試

公立高校の推薦入試は、学力試験偏重から脱却するための切り札として、1980年代から各地で導入が進んできました。ここに来て全国的に見直しが進んでいます。これまでも何度か紹介してきたとおり、公立高校の予備校化が急激に進むなかで、学力検査が実施されないために、入学者の学力面について心配する声が大きくなってき

たからです。東京都立高校でいえば、日比谷、戸山といった進学指導重点校は、都全体の削減率よりさらに枠を絞って、「学力重視」に移行していくことで、大学入試の变革もです。まさに180度対向に向かってはいるのです。

高校入試と大学入試における「推薦入試」のあり方を並列で紹介するだけで、今の教育現場の、「一貫性の無さ」がハッキリと読み取れます。「子どもたちをどのように育てていくのか」という方向性が、バラバラであり、そこに経営（生徒募集）の側面がプラスされるわけですから、これをスツキリと一本化するには大変な努力が必要なのです。

最大の被害者となる可能性が高いのは、言われたとおりであることをそつなくこなし、評価を得る「ことをヨシとする」、従来型の価値観における優等生でしょう。素直であればあるほど、要求される価値観が変わることに混乱するでしょうし、順応するまでには大きなストレスを感じます。

これだけ急激に変化する現代を、子どもたちがたくましく生き抜くにはどうすればよいのでしょうか。「自分で考え・解決する能力」を磨くしかない、と私は思います。「社会人基礎力」の養成は私に賛成です。文部科学省ではなく経済産業省からの発信であるところに、深い意味を感じるので。